

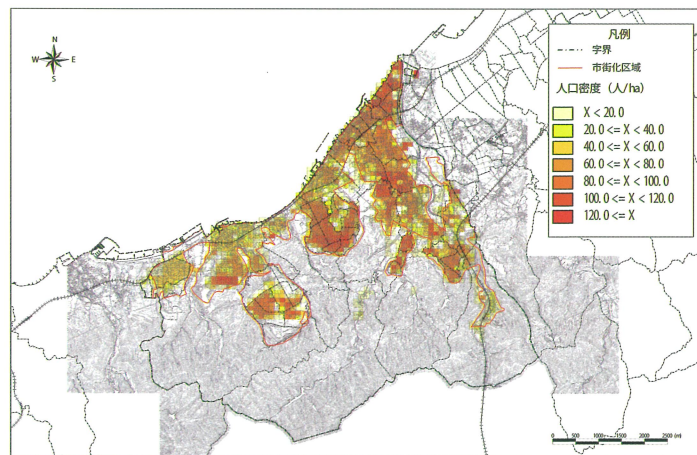
1. 策定の目的

阪南市では、今後さらに人口減少・高齢化が進むなか、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、幅広い年齢層の市民が安心して暮らせるよう、公共交通と連携したまちづくりを進めていくことが喫緊の課題となっています。このような課題に対して、立地適正化計画制度を活用するにより、都市全体の観点から、居住機能や都市機能の立地、交通の確保、公共施設の再編、医療・福祉から空き家対策等の様々なまちづくりに係る施策をすすめていくことができます。従来の都市計画を中心とした土地利用計画に加え、都市機能や居住機能を誘導することで、持続可能なまちづくりを推進するため、「阪南市立地適正化計画」の策定をすすめています。

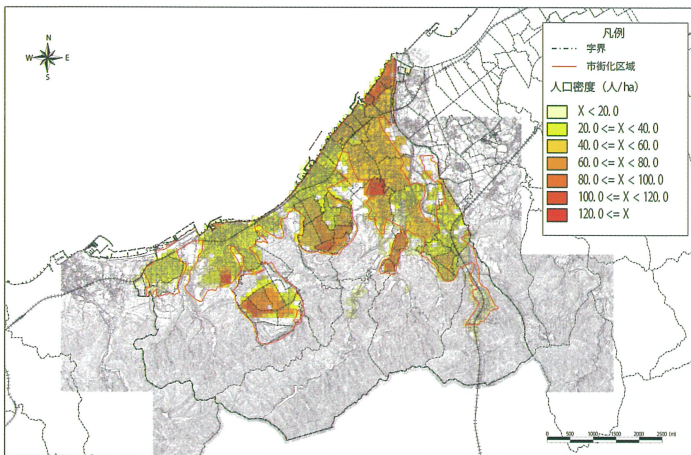
2. 人口の将来見通し

阪南市においても、社人研（国立社会保障人口問題研究所）の将来推計に従った人口密度推計では、2040年までにほとんどの地域で人口が減少します。

■ 2010年人口密度図



■ 2040年将来人口密度



3. 主なターゲットとめざすべき社会

今後、さらに人口減少や少子高齢化が進めば、生活サービス水準の低下、1人当たりの行政コストの増大等を招くおそれがあることから、「阪南市総合戦略」に沿った人口対策とともに、より効率的な都市構造へ転換していく必要があります。

特に、少子高齢化の進行は顕著であり、今後は増加する高齢者の健康づくりや生きがい、やりがいづくり、減少する子育て世代が子育てしやすい環境づくりに取り組むなど、高齢者層や子育て世代等をターゲットとした多世代が交流できるまちづくりの検討が重要になります。

■ めざすべき社会



4. 立地適正化に向けての基本的な方向性

まちづくりに向けた問題点・課題を解決するため、立地適正化に向けての基本的なテーマを「歩いて暮らし、多世代が交流するコンパクトシティの実現」とし、地域毎に特徴ある機能の立地を適正化し、人と都市機能とがつながり（ネットワーク）を持つことで、人口が減少しても支え合えるまちをめざします。

歩いて暮らし、多世代が交流するコンパクトシティの実現

～地域毎に特徴ある機能の立地を適正化し、人と都市機能とがつながり（ネットワーク）を持つことで、人口が減少しても支え合えるまちをめざす～

都市機能誘導のための施策

- 多世代交流の促進
- 既存ストック（公的不動産を含む）の有効活用
- 学術機関との連携・協力など

居住促進のための施策

- 空き家、空き地利活用
- 市内で働ける場の確保
- 生涯学習や社会学習を通じた多世代交流の促進

公共交通利用促進のための施策

- 公共交通と自動車交通のインテグレーションの実現

5. 公共交通を軸とした将来のまちの骨格

公共交通を軸とし、地域ごとに特徴を持つ拠点づくりに行政と市民が取り組むことで、歩いて暮らせるまちづくりをめざします。

■ 軸と拠点の位置（イメージ）

